

NEWS RELEASE

平成 19 年 2 月 20 日

2006 年の日本の広告費は 5 兆 9,954 億円、前年比 0.6%増**— 3 年連続増、インターネット広告が引き続き伸長 —**

株式会社電通（俣木盾夫社長）は 2 月 20 日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2006 年（平成 18 年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年 2006 年（1～12 月）の日本の総広告費は 5 兆 9,954 億円、前年比 100.6%であった。総広告費は、2000 年に I T（情報技術）ブームを背景に 3 年ぶりに増加した後、減少が続いたが、2004 年に日本経済の景気回復基調とデジタル家電やインターネット（ブロードバンド）の普及を背景に 4 年ぶりに増加し、2005 年（前年比 101.8%）に続いて 2006 年も前年実績を上回った。

また、本年 2007 年（1～12 月）の総広告費の見通しは、情報・通信などの業種の出稿増が寄与して前年比 101.1%程度としている。

2006 年（平成 18 年）の広告費の特徴

1. 2006 年の総広告費は、日本経済の景気回復を背景に前年実績を上回った。年前半は、前年の愛知万博（愛・地球博）による高い伸びの影響が現れたが、トリノ冬季オリンピック、サッカーワールドカップなどがプラス材料となって堅調に推移した。年後半は、ワンセグ放送開始や携帯電話番号ポータビリティ制導入に伴って携帯電話の広告が活発化する一方、広告費が減少した業種が増え、前年の衆院選や東京モーターショーの関連出稿の反動減もあって、減少幅がやや拡大した。この結果、2006 年の総広告費は 5 兆 9,954 億円、前年比 100.6%と 3 年連続して増加したが、伸び率は前年より低下した。
2. 媒体別にみると、構成比の高い「テレビ広告費」（前年比 98.8%）が減少し、「新聞広告費」（同 96.2%）も減少して、「マスコミ四媒体広告費」（同 98.0%）は 2 年連続して前年を下回った。マスコミ広告以外では、「POP」や「屋外」「交通」などが増加した「SP（販売促進）広告費」（同 100.9%）が 3 年連続の増加となった。BS デジタル放送などの増加で「衛星メディア関連広告費」（同 111.7%）が引き続き高伸長。「インターネット広告費」（同 129.3%）は検索連動広告を中心に拡大を続けた。
3. 業種別（マスコミ四媒体）では、「ファッション・アクセサリ」（海外ブランドの広告が増加）、「エネルギー・素材・機械」（電力・ガスが広告を展開）、「家電・AV 機器」（薄型テレビが年前半に活発）など 21 業種中 8 業種が前年を上回った。一方、「金融・保険」（消費者金融などの広告が減少）、「自動車・関連品」「流通・小売業」などが減少した。

1. 総広告費の推移(表1、図1)

2006年の総広告費は5兆9,954億円、前年比100.6%と3年連続の増加となった。金額では2000年の6兆1,102億円を史上最高に、1997年に次いで第4位である。

2. 媒体別広告費の概要(表2、表3)

「マスコミ四媒体広告費」は前年比98.0%、テレビが2年連続して前年実績を下回った。マスコミ四媒体以外では「SP広告費」が同100.9%で、内訳の「DM」「折込」「交通」「POP」は連続して増加した。「衛星メディア関連広告費」はBS放送などの伸長で同111.7%となった。「インターネット広告費」は同129.3%と続伸した。

2006年(1~12月)のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、1~3月期に前年同期比100.2%と増加したが、その後はマイナスとなった。

<2006年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率>

(前年比、前年同期比、%)

	2006年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	98.0	99.3	96.6	100.2	98.5	95.7	97.5

<新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は、9,986億円、前年比96.2%。
- ・ 年前半は比較的好調に推移したが、後半は、構成比の大きい消費者金融の大幅減少が大きく響いた。サッカーワールドカップ・ドイツ大会(6~7月)や携帯電話番号ポータビリティ(10月)等のトピックスはあったものの、前年に衆議院選挙などがあり、年間では前年を下回る結果となった。
- ・ 業種別では、「ファッション・アクセサリ」や「食品」などが増加したが、主要業種である「自動車・関連品」「金融・保険」「官公庁・団体」「不動産・住宅設備」「流通・小売業」「交通・レジャー」などは依然前年割れが続いた。なかでも「自動車・関連品」では国産乗用車が、「金融・保険」では消費者金融が大きく減少した。
- ・ 新聞種類別では、全国紙・県紙に比べて、スポーツ紙・ブロック紙がやや低調であった。

<雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は3,887億円、前年比98.5%。
- ・ 業種別では、構成比の高い「ファッション・アクセサリ」「化粧品・トイレットリー」や「交通・レジャー」「精密機器・事務用品」などは増加したが、「情報・通信」「流通・小売業」「自動車・関連品」「趣味・スポーツ用品」などは前年割れとなった。
- ・ ジャンル別では、「女性誌」「ミセス誌」「育児誌」「ヤング男性誌」「アダルト男性誌」が増加。「番組・都市型情報誌」「一般週刊誌」などは前年に引き続き減少した。
- ・ 2006年は休刊誌数が創刊誌数を上回り、創刊による押し上げ効果が縮小した。主な創刊誌は、『K I

NG』(講談社)、『OCEANS』(インターナショナル・ラグジュアリー・メディア)、『GOETHE』(幻冬舎)、『edu』(小学館)、『プレジデントFamily』(プレジデント社)、『SPURLUXE』(集英社)、『AERA with KIDS』(朝日新聞出版局)など。主な休刊誌は、『メイプル』(集英社)、『30ANS』(アシェット婦人画報社)、『é f』(主婦の友社)、『bis』『VS.』(光文社)、『Caz』(扶桑社)、『SPORTS Yeah!』(角川クロスメディア)、『relax』(マガジンハウス)、『AB・ROAD』(リクルート)、『ASA h I パソコン』(朝日新聞社出版本部)など。女性誌やパソコン・ネット系雑誌の休刊が目立った。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,744億円、前年比98.1%。
- ・ トリノ冬季オリンピック、ワールド・ベースボール・クラシック(WBC、3月)、サッカーワールドカップなど大型スポーツイベントの開催はリスナー獲得に貢献し、携帯電話番号ポータビリティ開始は市場を活性化させたが、全体では追い風となる要因を欠き前年を下回る結果となった。
- ・ 業種別では、主要業種である「金融・保険」が堅調に推移し、「自動車・関連品」も回復基調にあるものの、同じく主要業種の「食品」「飲料・嗜好品」が低調で、「流通・小売業」「エネルギー・素材・機械」も減少した。
- ・ 放送業態別では、堅調であったFM局のタイムが失速し、AM局のタイムも失速状態が続いている。また、スポットはAM局、FM局ともに漸減傾向が続いており、タイムの比重が高まっている。コミュニティFMは、ここ数年、年7~10局のペースで開局してきたが、2006年は15局開局して、年末に200局となり、その広告費は、既存局の売上げ増加と新局効果により増加傾向を維持した。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は2兆0,161億円、前年比98.8%。
- ・ 番組広告費は、前年比100.8%であった。単発はナイターの単価落ち込みがあったものの、東京キー局を中心にトリノ・オリンピック(2月)、WBC(3月)、サッカーワールドカップ・ドイツ大会(6~7月)、世界バレー2006(10~11月)など大型スポーツ物件が豊富で前年を大きく上回った。レギュラーはキー局のネットタイム中心に単価の低下や、単発による休止分も影響し前年割れであった。
- ・ スポット広告費は、全国合計で1・3・5・12月に前年を上回ったものの、その他の月で前年を下回り、前年比97.1%であった。
- ・ 業種別にみると、主な好調業種は「エネルギー・素材・機械」「不動産・住宅設備」「交通・レジャー」「趣味・スポーツ用品」「外食・各種サービス」など。一方、「金融・保険」「化粧品・トイレットリー」「食品」「飲料・嗜好品」などが減少した。全体を底上げするようなプラス業種は少なく、不調業種が全体の伸びを抑制した。具体的には「金融・保険」の落ち込みが目立ち消費者金融各社の自主規制や、ここ数年好調であった外資系保険の出稿が減った。薄型テレビなどの競争にも一服感があり、「家電・AV機器」は期待されたほどには伸びなかった。

<マスコミ四媒体広告制作費>

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は 3,392 億円、前年比 100.0%。うち、テレビCM制作費は 2,001 億円、前年比 99.8%(注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている)。
- ・ 2006 年は、前半に大型スポーツイベントの開催が相次ぎ(トリノ五輪、サッカーW杯)、好調な滑り出しだったが、話題の少ない後半には前年を割り込むことになった。秋には携帯電話各社が競って「ナンバーポータビリティ」の訴求キャンペーンを展開したが、前年を上回るまでには至らず、通年でほぼ前年並みという結果となった。
- ・ 「タレント&キャラクター」の使用が増え続けているのも、ここ数年の流れである。
- ・ 業種では、規模の大きな「情報・通信」「家電・AV機器」「金融・保険」「薬品・医療用品」での伸びが大きい。規模は大きくないが「流通・小売業」「家庭用品」「交通・レジャー」「不動産・住宅設備」といった余暇的な個人消費を直接刺激する業種で前年を大きく上回っている。一方「飲料・嗜好品」「化粧品・トイレットリー」では前年を割り込んだ。

<SP広告費>

- ・ 2兆0,002億円、前年比100.9%。
- ・ 3年続けて前年を上回った。
- ・ 内訳では、AV機器、携帯電話の店頭販促活動が活発で「POP」が7年連続増加となった。「折込広告」は不動産業の大幅な前年割れがあったものの「売りに繋がる」という媒体特性から緩やかな成長をみせている。「展示・映像他」は2006年に大型特需のイベントがなかったために小幅ではあるが前年割れであった。2005年に前年割れしていた「屋外広告」は撤去工事も一段落し、看板切り替えが活発で、さらに東京・大阪・名古屋の繁華街の優良物件の認知向上をうけて増加に転じた。「交通広告」は主要広告主である出版社の中吊り広告が減少したものの飲料、携帯電話の一般広告主が大幅減をカバーして増加を続けた。全般に、広告主による広告効果とコストの見直しの動き、媒体社・制作会社の規模や地域による格差がみられるものの、広告主企業の積極的な販促活動に伴ってSP広告費全体では増加を続けた。

<衛星メディア関連広告費>

- ・ 衛星メディア関連広告費は544億円、前年比111.7%。
- ・ CATVは、トリプルプレイ(ブロードバンドサービス、IP電話、デジタル放送)ニーズに支えられて加入世帯数を伸ばし、地域広告主の出稿も順調に推移し前年比105.0%。
- ・ CS放送は、前年比107.7%。広告主からターゲット・メディアとして認知されはじめており、スカパー!の「FIFAサッカーW杯」、大型音楽イベントへのタイアップや通販(健康食品関連)など総じて順調に推移し、「音楽」、「スポーツ」、「アニメ」、「映画」系チャンネルなどを中心に広告売上げを伸ばした。
- ・ BS放送は、2007年度中の単年度黒字化を目標にBS民放5局ともセールス活動を強化。普及も順調

に推移し「BS2000万台突破キャンペーン」や通販枠の好調なセールスに支えられ前年比120.6%。

- ・ 文字放送は、デジタルメディアが順調に推移する中で、ハードの普及も停滞し新規需要の引き合いに乏しく、前年比66.6%。

<インターネット広告費>

- ・ インターネット広告費は3,630億円（うちモバイル広告費390億円、検索連動広告費930億円）、前年比129.3%。
- ・ 2006年は、インターネット利用者数が人口の66.8%となり、モバイル化、ブロードバンド化がさらに進展した。ユーザーのブロードバンド化が進むなかで、アメリカの動画投稿サイトであるユーチューブが引き金となりネットでの動画視聴の流れが加速した。GyaO等の動画放送サービスへの広告出稿も増加の傾向にある。また、SEM（サーチエンジンマーケティング）市場は930億円（前年比157.6%）と他のネットメディア商品にくらべてより拡大の傾向にある。費用対効果を重視する広告主が引き続き出稿を増加させていることに加え、テレビCMからネット接続をうながす手法として従来のURL表示からキーワードを検索窓に入力してネットに接続させる手法が定着しつつあることもSEMの拡大に寄与した。
- ・ 一方、モバイル広告も、携帯電話の契約数で約9,494万台（2006年12月）と拡大し、飲料、自動車などのナショナルクライアントにおけるマスキャンペーンでの活用が続き390億円（前年比135.4%）の成長を遂げた。
- ・ 2006年は大きな話題として、ボーダフォンのソフトバンクモバイルへの移行、地上デジタルワンセグ放送のスタート、そして携帯電話番号ポータビリティ制の開始があった。3G端末の普及、通信料の定額制の定着により接続速度の高速化と大容量化がさらに進み、プロモーションムービーの配信など従来にないリッチな広告展開も始まった。電子書籍、Eコマースのマーケットの拡大は続いており、ブログ、SNSサービスの利用者も拡大している。また検索サービスも、ヤフー、グーグルなどネットからモバイルへの拡大が進み、いよいよ本格的なマーケットを形成しつつある。

3. 業種別広告費(21業種、マスコミ四媒体のみ)の概要(表4、表5、表6)

2006年は21業種中8業種の広告費が増加し、2業種が2ケタの伸びであった（2005年は10業種が増加し、いずれも1ケタの伸び）。

広告費が増えた業種では、「エネルギー・素材・機械」（前年比112.8%、電力・ガスの家庭需要拡大キャンペーン）、「ファッション・アクセサリ」（前年比110.4%、海外ブランドの活発な出稿）が2ケタの伸び。「案内・その他」（前年比104.5%、連合広告、求人広告、企業グループ広告の増加）、「精密機器・事務用品」（前年比103.0%、デジタルカメラ、腕時計などの出稿増）、「家電・AV機器」（前年比101.4%、4年連続増、液晶テレビ、プラズマテレビ、電気洗濯機などが活発）、「趣味・スポーツ用品」（前年比101.3%、ゲーム機、ゲームソフトなどの出稿）、「外食・各種サービス」（同101.3%、ファストフード、セキュリティサービス、人材派遣が増加）なども増加。

一方、減少業種は、「官公庁・団体」（前年比83.4%、前年の愛知万博・衆院選関連出稿の反動減）、

「流通・小売業」（前年比 92.7%、通信販売が減少）、「金融・保険」（同 93.3%、3年ぶりの減少、消費者金融、保険などが減少）、「自動車・関連品」（同 94.8%）、「化粧品・トイレットリー」（同 98.1%）、「飲料・嗜好品」（同 98.1%）など 13 業種。

4. 2007 年の広告費の見通し

<前年比 1.1%増、個人消費の回復が下支えに>

2007 年（1～12 月）の総広告費は 6 兆 0,613 億円、前年比 101.1%と予想される。2007 年は、日本経済の景気拡大持続、特に個人消費の回復が下支えとなって、広範囲の業種で広告出稿の増加が続くとみられる。

2007 年の日本経済は、これまで成長を牽引してきた輸出と企業設備投資が米国経済の減速や IT 関連の在庫調整などから減速するものの、雇用情勢の回復を背景に賃金の改善が進み、家計所得の増加に伴って個人消費が回復するとみられる。伸び率は鈍化するものの企業収益の増加が続き、業界再編、IT・デジタル関連の市場拡大など企業をめぐる環境の変化が見込まれる。2007 年の広告環境には、パソコン用基本ソフト発売、統一地方選挙、参議院選、世界陸上選手権、東京モーターショー、日本郵政公社民営化などのプラス要因があげられる。

業種別にみると、パソコン・携帯電話・放送などの活発な新商品・サービスが続く「情報・通信」、液晶テレビ・プラズマテレビ・高機能家電の新商品発売と市場競争が活発な「家電・AV機器」、銀行、証券会社、カード会社などの広告が活発な「金融・保険」、ブランド品の広告展開が活発な「ファッション・アクセサリ」のほか、「自動車・関連品」、「交通・レジャー」、「外食・各種サービス」、「官公庁・団体」など広範囲の業種で引き続き積極的な広告活動が見込まれる。

この結果、2007 年の総広告費は 1.1%増、うちマスコミ四媒体広告費は 1.0%減、マスコミ四媒体以外は SP 広告費やインターネット広告費の伸長が寄与して 4.2%増と予測される。

2006 年（実績）		2007 年（予測）	
総広告費（億円）	前年比（%）	総広告費（億円）	前年比（%）
59,954	100.6	60,613	101.1

（注）2007 年の広告費は、日本経済の景気見通し、広告媒体と広告業種の広告動向などを総合して予測した。

内訳は、マスコミ四媒体広告費が前年比 99.0%、マスコミ四媒体以外が同 104.2%である。

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」(1985年～2006年)

年	国内総生産(GDP)			日本の広告費			国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)
	国内総生産 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	総広告費 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	
1985年(昭和60年)	3,235,412	107.5	100	35,049	—	100	1.08
86年(61年)	3,386,740	104.7	105	36,478	104.1	104	1.08
87年(62年)	3,525,300	104.1	109	39,448	108.1	113	1.12
88年(63年)	3,792,504	107.6	117	44,175	112.0	126	1.16
89年(平成元年)	4,085,347	107.7	126	50,715	114.8	145	1.24
90年(2年)	4,401,248	107.7	136	55,648	109.7	159	1.26
91年(3年)	4,682,344	106.4	145	57,261	102.9	163	1.22
92年(4年)	4,804,921	102.6	149	54,611	95.4	156	1.14
93年(5年)	4,842,338	100.8	150	51,273	93.9	146	1.06
94年(6年)	4,865,517	100.5	150	51,682	100.8	147	1.06
95年(7年)	4,935,881	101.4	153	54,263	105.0	155	1.10
96年(8年)	5,042,619	102.2	156	57,715	106.4	165	1.14
97年(9年)	5,152,491	102.2	159	59,961	103.9	171	1.16
98年(10年)	5,048,429	98.0	156	57,711	96.2	165	1.14
99年(11年)	4,976,286	98.6	154	56,996	98.8	163	1.15
2000年(12年)	5,029,899	101.1	155	61,102	107.2	174	1.21
01年(13年)	4,977,197	99.0	154	60,580	99.1	173	1.22
02年(14年)	4,913,122	98.7	152	57,032	94.1	163	1.16
03年(15年)	4,902,940	99.8	152	56,841	99.7	162	1.16
04年(16年)	4,983,284	101.6	154	58,571	103.0	167	1.18
05年(17年)	5,013,434	100.6	155	59,625	101.8	170	1.19
06年(18年)	5,075,597	101.2	157	59,954	100.6	171	1.18

・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。

・いずれも暦年の資料である。

図1 日本の総広告費と国内総生産(GDP)の推移

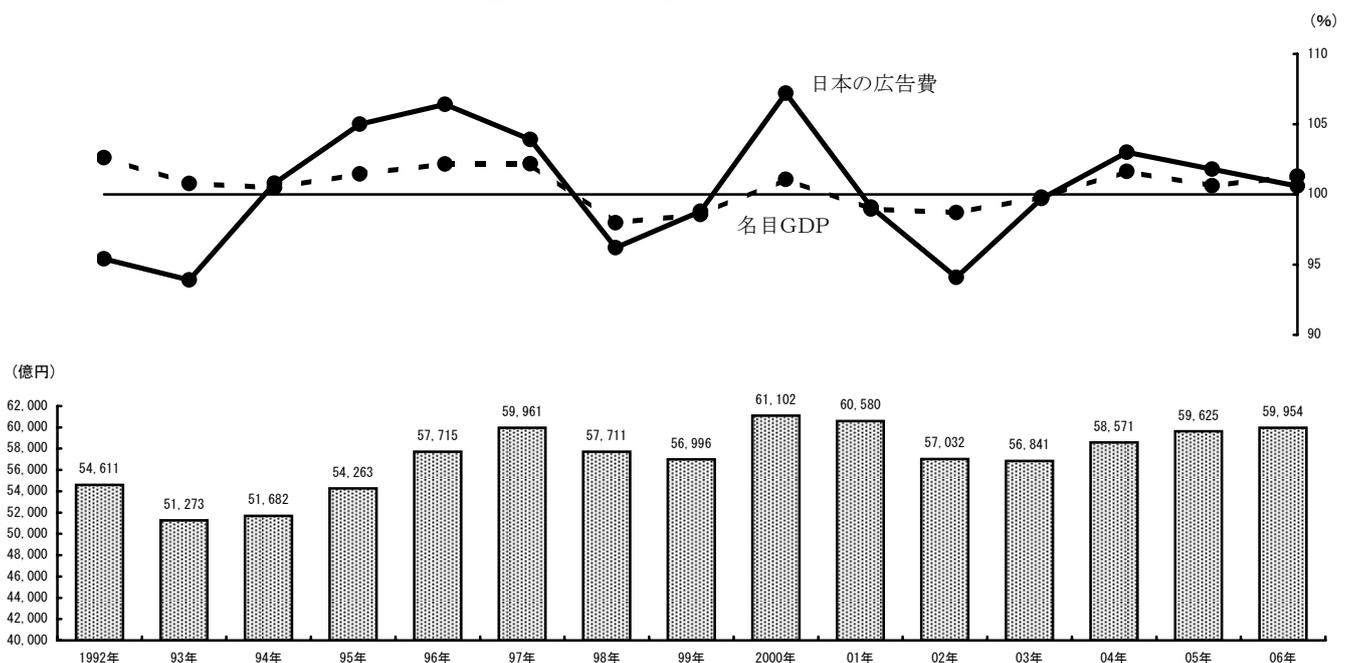


表2 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2004年 (平成16年)	2005年 (17年)	2006年 (18年)	2005年 (平成17年)	2006年 (18年)	2004年 (平成16年)	2005年 (17年)	2006年 (18年)
総 告 費		58,571	59,625	59,954	101.8	100.6	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		36,760	36,511	35,778	99.3	98.0	62.8	61.2	59.7
新 聞		10,559	10,377	9,986	98.3	96.2	18.0	17.4	16.7
雑 誌		3,970	3,945	3,887	99.4	98.5	6.8	6.6	6.5
ラ ジ オ		1,795	1,778	1,744	99.1	98.1	3.1	3.0	2.9
テ レ ビ		20,436	20,411	20,161	99.9	98.8	34.9	34.2	33.6
S P 告 費		19,561	19,819	20,002	101.3	100.9	33.4	33.3	33.4
D M		3,343	3,447	3,495	103.1	101.4	5.7	5.8	5.8
折 込		4,765	4,798	4,809	100.7	100.2	8.1	8.1	8.0
屋 外		2,667	2,646	2,738	99.2	103.5	4.5	4.4	4.6
交 通		2,384	2,432	2,505	102.0	103.0	4.1	4.1	4.2
P O P		1,745	1,782	1,845	102.1	103.5	3.0	3.0	3.1
電 話 帳		1,342	1,192	1,154	88.8	96.8	2.3	2.0	1.9
展 示・映 像 他		3,315	3,522	3,456	106.2	98.1	5.7	5.9	5.8
衛星メディア関連広告費		436	487	544	111.7	111.7	0.7	0.8	0.9
インターネット広告費		1,814	2,808	3,630	154.8	129.3	3.1	4.7	6.0

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ レ ビ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
S P 告 費	次のセールスプロモーション関連媒体の広告費
D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料
折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
屋 外	広告板、ネオン等屋外広告の制作費
交 通	交通広告の掲出料
P O P	POP(店頭販促物)の制作費
電 話 帳	電話帳広告の掲出料
展 示・映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費および上映費など
衛星メディア関連広告費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット広告費	インターネットサイト上の広告の掲載費[注、モバイル広告を含む。サイト制作費は含まない]

表3 媒体別広告費(1996年～2006年)

媒体 広告費	広告費(億円)										
	1996年 (平成8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)
総 広 告 費	57,715	59,961	57,711	56,996	61,102	60,580	57,032	56,841	58,571	59,625	59,954
マスコミ四媒体広告費	37,795	39,357	37,703	36,882	39,707	38,886	35,946	35,822	36,760	36,511	35,778
新 聞	12,379	12,636	11,787	11,535	12,474	12,027	10,707	10,500	10,559	10,377	9,986
雑 誌	4,073	4,395	4,258	4,183	4,369	4,180	4,051	4,035	3,970	3,945	3,887
ラ ジ オ	2,181	2,247	2,153	2,043	2,071	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744
テ レ ビ	19,162	20,079	19,505	19,121	20,793	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161
S P 広 告 費	19,730	20,348	19,678	19,648	20,539	20,488	19,816	19,417	19,561	19,819	20,002
D M	2,949	3,165	3,155	3,242	3,455	3,643	3,478	3,374	3,343	3,447	3,495
折 込	4,080	4,174	4,082	4,241	4,546	4,560	4,546	4,591	4,765	4,798	4,809
屋 外	3,366	3,322	3,196	3,148	3,110	2,992	2,887	2,616	2,667	2,646	2,738
交 通	2,480	2,490	2,438	2,320	2,450	2,480	2,348	2,371	2,384	2,432	2,505
P O P	1,576	1,689	1,644	1,610	1,695	1,698	1,720	1,725	1,745	1,782	1,845
電 話 帳	1,792	1,830	1,851	1,777	1,748	1,652	1,559	1,524	1,342	1,192	1,154
展 示 ・ 映 像 他	3,487	3,678	3,312	3,310	3,535	3,463	3,278	3,216	3,315	3,522	3,456
衛星メディア関連広告費	174	196	216	225	266	471	425	419	436	487	544
インターネット広告費	16	60	114	241	590	735	845	1,183	1,814	2,808	3,630

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費	広告費(千万円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2004年 (平成16年)	2005年 (17年)	2006年 (18年)	2005年 (平成17年)	2006年 (18年)	2004年 (平成16年)	2005年 (17年)	2006年 (18年)
1. エネルギー・素材・機械	4,726	4,899	5,528	103.7	112.8	1.3	1.3	1.6	
2. 食品	30,177	29,720	29,428	98.5	99.0	8.2	8.1	8.2	
3. 飲料・嗜好品	28,769	27,748	27,211	96.5	98.1	7.8	7.6	7.6	
4. 薬品・医療用品	17,692	18,194	17,588	102.8	96.7	4.8	5.0	4.9	
5. 化粧品・トイレットリー	37,913	36,238	35,546	95.6	98.1	10.3	9.9	10.0	
6. ファッション・アクセサリ	9,655	9,746	10,764	100.9	110.4	2.6	2.7	3.0	
7. 精密機器・事務用品	4,746	3,872	3,990	81.6	103.0	1.3	1.1	1.1	
8. 家電・AV機器	8,245	8,829	8,954	107.1	101.4	2.3	2.4	2.5	
9. 自動車・関連品	25,490	24,250	22,986	95.1	94.8	6.9	6.6	6.4	
10. 家庭用品	6,697	6,729	6,133	100.5	91.1	1.8	1.9	1.7	
11. 趣味・スポーツ用品	14,230	14,227	14,407	100.0	101.3	3.9	3.9	4.0	
12. 不動産・住宅設備	15,596	16,021	16,122	102.7	100.6	4.2	4.4	4.5	
13. 出版	15,135	14,716	14,208	97.2	96.5	4.1	4.0	4.0	
14. 情報・通信	26,646	26,433	26,415	99.2	99.9	7.3	7.2	7.4	
15. 流通・小売業	25,489	24,833	23,022	97.4	92.7	6.9	6.8	6.4	
16. 金融・保険	29,120	30,804	28,738	105.8	93.3	7.9	8.4	8.0	
17. 交通・レジャー	28,457	28,335	28,281	99.6	99.8	7.7	7.8	7.9	
18. 外食・各種サービス	12,409	12,686	12,850	102.2	101.3	3.4	3.5	3.6	
19. 官公庁・団体	4,681	5,137	4,284	109.7	83.4	1.3	1.4	1.2	
20. 教育・医療サービス・宗教	13,090	13,047	12,289	99.7	94.2	3.6	3.6	3.5	
21. 案内・その他	8,637	8,646	9,036	100.1	104.5	2.4	2.4	2.5	
合計	367,600	365,110	357,780	99.3	98.0	100.0	100.0	100.0	

<業種別採録基準>

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、石油製品、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回織維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラ・フィルムなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーエアコン、カーオーディオ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、台所用品、殺虫・防虫、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、ペット・ペット用品、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニットなど住宅付属設備
13. 出版	新聞、雑誌、書籍、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、複写機、携帯電話機、電話サービス、通信サービス・インターネット、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカードなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行あつせん、宿泊、スポーツ・レジャー施設、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービスなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2006年)

(単位:千円,%)

業種	媒体	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
		広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械		1,074	1.1	106.2	371	1.0	109.8	528	3.0	85.4	3,555	1.8	121.2	5,528	1.6	112.8
2. 食品		5,499	5.5	107.2	2,067	5.3	90.6	1,464	8.4	96.8	20,398	10.1	98.1	29,428	8.2	99.0
3. 飲料・嗜好品		3,260	3.3	102.9	1,900	4.9	90.7	1,101	6.3	92.6	20,950	10.4	98.4	27,211	7.6	98.1
4. 薬品・医療用品		2,792	2.8	92.9	991	2.5	88.1	1,100	6.3	98.0	12,705	6.3	98.2	17,588	4.9	96.7
5. 化粧品・トイレットリー		2,652	2.7	113.7	6,349	16.3	101.8	370	2.1	101.1	26,175	13.0	95.9	35,546	10.0	98.1
6. ファッション・アクセサリ		1,392	1.4	123.0	6,757	17.4	115.6	151	0.9	100.7	2,464	1.2	94.1	10,764	3.0	110.4
7. 精密機器・事務用品		891	0.9	114.4	996	2.6	106.3	84	0.5	97.7	2,019	1.0	97.5	3,990	1.1	103.0
8. 家電・AV機器		1,341	1.3	100.1	1,004	2.6	92.5	195	1.1	80.6	6,414	3.2	104.1	8,954	2.5	101.4
9. 自動車・関連品		4,406	4.4	86.7	2,206	5.7	88.1	2,012	11.5	99.1	14,362	7.1	98.1	22,986	6.4	94.8
10. 家庭用品		848	0.8	101.4	558	1.4	113.4	266	1.5	91.1	4,461	2.2	87.3	6,133	1.7	91.1
11. 趣味・スポーツ用品		1,773	1.8	101.8	1,677	4.3	98.1	620	3.6	93.8	10,337	5.1	102.2	14,407	4.0	101.3
12. 不動産・住宅設備		5,686	5.7	89.0	480	1.2	99.6	1,035	5.9	107.1	8,921	4.4	109.0	16,122	4.5	100.6
13. 出版		9,807	9.8	96.1	420	1.1	88.4	860	4.9	102.4	3,121	1.5	97.8	14,208	4.0	96.5
14. 情報・通信		7,316	7.3	100.2	2,493	6.4	94.6	945	5.4	91.0	15,661	7.8	101.3	26,415	7.4	99.9
15. 流通・小売業		9,598	9.6	91.1	1,925	5.0	77.9	1,074	6.2	91.2	10,425	5.2	97.9	23,022	6.4	92.7
16. 金融・保険		7,659	7.7	91.2	2,010	5.2	96.8	1,797	10.3	112.7	17,272	8.6	92.2	28,738	8.0	93.3
17. 交通・レジャー		15,405	15.4	94.6	2,297	5.9	107.8	1,562	9.0	105.4	9,017	4.5	106.9	28,281	7.9	99.8
18. 外食・各種サービス		3,088	3.1	99.3	1,582	4.1	98.1	835	4.8	109.2	7,345	3.6	102.0	12,850	3.6	101.3
19. 官公庁・団体		2,052	2.0	85.2	442	1.1	97.6	871	5.0	87.4	919	0.5	71.9	4,284	1.2	83.4
20. 教育・医療サービス・宗教		5,658	5.7	95.1	2,218	5.7	94.3	535	3.1	86.6	3,878	1.9	93.9	12,289	3.5	94.2
21. 案内・その他		7,663	7.7	100.7	127	0.3	110.4	35	0.2	112.9	1,211	0.6	136.1	9,036	2.5	104.5
合計		99,860	100.0	96.2	38,870	100.0	98.5	17,440	100.0	98.1	201,610	100.0	98.8	357,780	100.0	98.0

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(1996年～2006年)

(単位:千円,%)

業種	広告費	広告費(千円)										
		1996年 (平成8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)
1. エネルギー・素材・機械		5,117	5,222	5,149	4,604	4,830	5,160	4,332	4,610	4,726	4,899	5,528
2. 食品		35,084	36,792	37,444	36,969	36,221	36,311	33,430	31,872	30,177	29,720	29,428
3. 飲料・嗜好品		31,485	32,099	33,088	31,415	32,629	32,228	27,770	26,562	28,769	27,748	27,211
4. 薬品・医療用品		18,804	20,497	19,229	19,297	20,092	20,691	19,111	18,128	17,692	18,194	17,588
5. 化粧品・トイレットリー		35,295	36,724	34,688	34,648	37,413	34,284	34,700	35,755	37,913	36,238	35,546
6. ファッション・アクセサリ		10,479	11,329	9,910	9,537	10,091	9,719	9,330	9,601	9,655	9,746	10,764
7. 精密機器・事務用品		5,236	5,611	5,065	4,168	4,123	3,883	4,043	4,740	4,746	3,872	3,990
8. 家電・AV機器		9,614	9,814	8,586	8,129	8,832	8,201	7,396	7,591	8,245	8,829	8,954
9. 自動車・関連品		28,984	32,515	29,591	25,375	25,250	26,921	25,600	24,887	25,490	24,250	22,986
10. 家庭用品		8,019	8,573	7,787	8,090	8,245	7,404	7,044	6,307	6,697	6,729	6,133
11. 趣味・スポーツ用品		15,963	16,952	16,852	16,553	15,767	15,730	15,701	15,071	14,230	14,227	14,407
12. 不動産・住宅設備		18,959	18,902	15,414	14,506	16,003	16,127	14,705	14,823	15,596	16,021	16,122
13. 出版		18,632	18,909	17,139	16,751	17,907	17,221	15,628	15,087	15,135	14,716	14,208
14. 情報・通信		19,724	22,404	22,782	24,794	33,127	29,369	23,743	27,466	26,646	26,433	26,415
15. 流通・小売業		27,106	26,686	26,325	25,958	27,260	27,373	25,741	24,738	25,489	24,833	23,022
16. 金融・保険		16,911	17,557	18,987	20,764	26,621	27,518	25,443	25,573	29,120	30,804	28,738
17. 交通・レジャー		30,041	28,991	28,811	27,783	28,613	28,750	27,564	26,847	28,457	28,335	28,281
18. 外食・各種サービス		12,691	13,621	12,504	12,626	13,794	13,093	12,249	12,213	12,409	12,686	12,850
19. 官公庁・団体		5,444	5,545	5,644	5,026	5,786	6,055	4,920	5,233	4,681	5,137	4,284
20. 教育・医療サービス・宗教		11,998	12,367	11,835	12,039	13,426	12,258	11,962	12,775	13,090	13,047	12,289
21. 案内・その他		12,364	12,460	10,200	9,788	11,040	10,564	9,048	8,341	8,637	8,646	9,036
合計		377,950	393,570	377,030	368,820	397,070	388,860	359,460	358,220	367,600	365,110	357,780